

日本企業社債ファンド 2024-10 (愛称：和ごころ 2024-10)

運用報告書(全体版)

第1期

(決算日 2025年12月25日)

(作成対象期間 2024年10月15日～2025年12月25日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日系企業が発行する日本円、米ドルおよびユーロ建ての社債（劣後債を含みます。）に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／内外／債券
信託期間	2024年10月15日～2029年12月25日
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	日系企業が発行する円建ておよび外貨建ての社債
株式組入制限	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のうちいずれか多い額とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

設定以来の運用実績

決算期	基準価額				受益者 利回り	公社債 組入比率	債券先物 比率	元本 残存率
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落額	期中 騰落率				
設定(2024年10月15日)	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	% —	% 100.0
1期末(2025年12月25日)	9,918	0	△ 82	△ 0.8	△ 0.7	95.7	△ 5.6	96.9

(注1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。

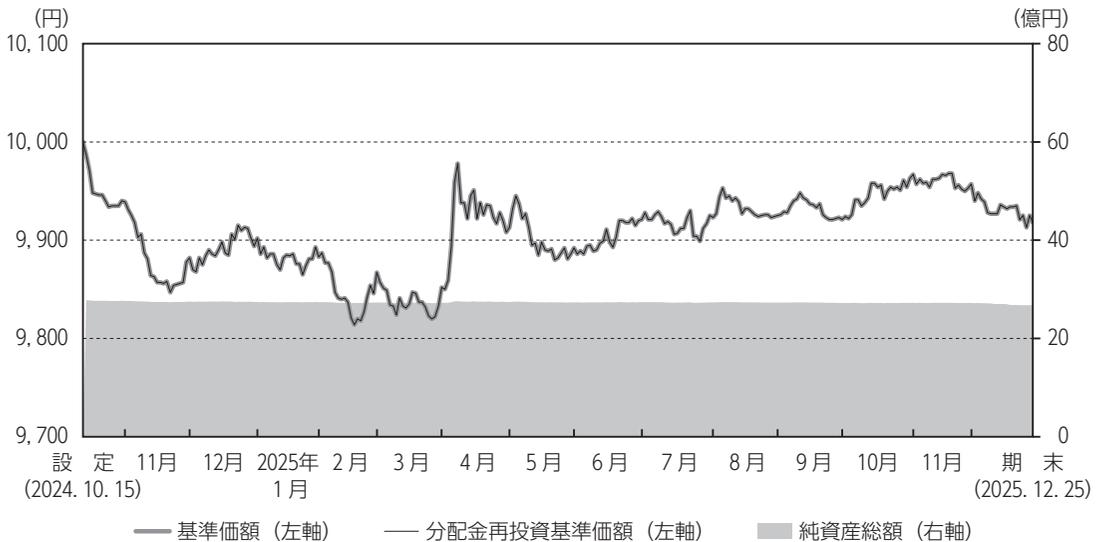
(注3) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

設定時：10,000円

期末：9,918円（分配金0円）

騰落率：△0.8%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

日系企業が発行する円建ておよび外貨建ての社債に投資した結果、円建社債金利の上昇（債券価格は下落）がマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

日本企業社債ファンド2024-10

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
	円	騰 落 率		
(期首) 2024年10月15日	10,000	—	—	—
10月末	9,939	△ 0.6	73.7	△ 5.3
11月末	9,882	△ 1.2	97.6	△ 5.2
12月末	9,902	△ 1.0	98.0	△ 5.4
2025年 1 月末	9,883	△ 1.2	97.8	△ 5.3
2 月末	9,867	△ 1.3	97.6	△ 5.2
3 月末	9,852	△ 1.5	97.6	△ 5.2
4 月末	9,913	△ 0.9	97.3	△ 4.9
5 月末	9,892	△ 1.1	97.3	△ 5.0
6 月末	9,921	△ 0.8	97.5	△ 5.0
7 月末	9,923	△ 0.8	97.6	△ 5.2
8 月末	9,925	△ 0.8	97.6	△ 5.1
9 月末	9,921	△ 0.8	97.8	△ 5.2
10月末	9,967	△ 0.3	98.2	△ 5.4
11月末	9,957	△ 0.4	98.2	△ 5.5
(期末) 2025年12月25日	9,918	△ 0.8	95.7	△ 5.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2024. 10. 15 ~ 2025. 12. 25)

国内債券市況

日系企業の円建社債金利は上昇（債券価格は下落）しました。

国内債券市場では、日銀による利上げなどを背景に、日系企業の円建社債金利は上昇しました。

海外債券市況

日系企業の外貨建社債金利はおおむね横ばいとなりました。

海外債券市場では、欧米の中央銀行による利下げなどを背景に国債金利は低下（債券価格は上昇）したものの、財務悪化懸念から日系企業の外貨建社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）が拡大したことから、社債金利はおおむね横ばいとなりました。

ポートフォリオについて

(2024. 10. 15 ~ 2025. 12. 25)

日系企業が発行する円建ておよび外貨建ての社債の中から、相対的に利回りの高い劣後債を中心に投資を行いました。外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。また、為替ヘッジコストの変動リスクを低減するため、債券先物取引の売建てを行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、信託財産の成長に資することを目的に、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程

計算期間末における経費控除後の配当等収益が48,075,883円であり、純資産額の元本超過額がないため、経費控除後の配当等収益48,075,883円（1万口当たり178.11円）が分配対象額となりますが、上記の理由により、分配を行っておりません。



今後の運用方針

日系企業が発行する円建ておよび外貨建ての社債に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。組入れた債券については、各債券の満期日または繰上償還日まで保有することを基本とします。

また、外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2024. 10. 15~2025. 12. 25)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	81円	0.816%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,908円です。
(投 信 会 社)	(33)	(0.329)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(46)	(0.461)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.026)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.011	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.010)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	82	0.828	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

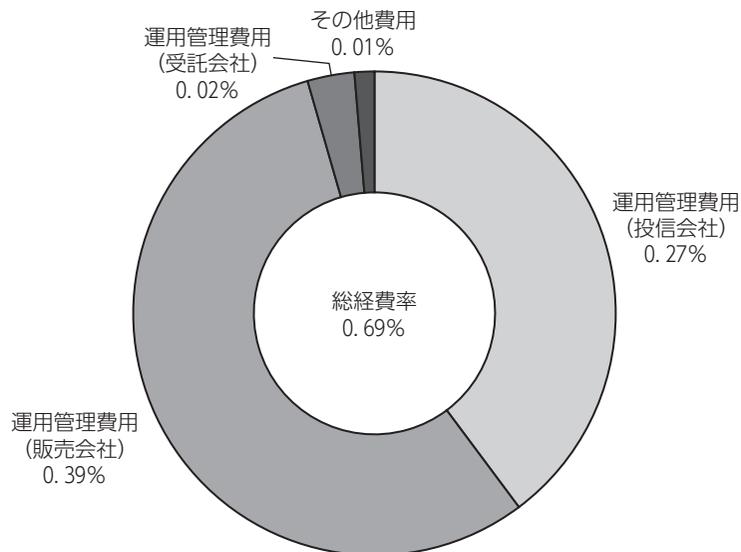
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.69%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2024年10月15日から2025年12月25日まで)

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国内	社債券	2,571,473	(98,910 —)
外国	アメリカ 社債券	千アメリカ・ドル 982	千アメリカ・ドル (— —)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2024年10月15日から2025年12月25日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	債券先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 857	百万円 710

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2024年10月15日から2025年12月25日まで)

買 付		当 期	売 付
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
17三井住友 FG 劣 FR - floating - 永久債	202,216	1 日本生命9劣ローン - floating - 2054/8/2	98,910
2 商工中金劣後 FR - floating - 永久債	201,876		
7 三井住友トラ劣 FR - floating - 永久債	201,454		
2 群馬銀行劣後 FR - floating - 永久債	201,154		
21 三菱 UFJFG 劣 FR - floating - 永久債	200,960		
6 ソフトバンク G 劣後 FR - floating - 2058/4/26	157,118		
NISSAN MOTOR ACCEPTANCE COMPANY LL (アメリカ) 5.55% 2029/9/13	150,948		
3 住友化学 劣 FR - floating - 2059/9/12	106,855		
3 東海カーボン 劣 FR - floating - 2059/7/3	101,724		
2 武田薬品劣後 FR - floating - 2084/6/25	101,632		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2024年10月15日から2025年12月25日まで)

区 分	当 期			当 期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
公社債	百万円 2,722	百万円 298	% 10.9	百万円 98	百万円 98	% 100.0
債券先物取引	710	—	—	857	—	—
為替予約	969	—	—	974	—	—
コール・ローン	35,454	—	—	—	—	—

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2024年10月15日から2025年12月25日まで)

種 類	当 期
	買 付 額
公社債	百万円 201

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

作成期 区分	当 期				末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちB格以下組入率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
					%	%	%
普通社債券	2,450,000	2,406,360	89.9	—	86.2	—	3.7

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区分	当 期			末		償還年月日
	銘柄	年利率	額面金額	評価額		
		%	千円	千円		
普通社債券	5 プレミアムウオーター HD	2.1000	100,000	98,838		2027/12/15
	1 日本生命4劣ローン	0.8500	100,000	94,612		2049/11/21
	1 帝人 劣後 FR	0.7500	100,000	95,843		2051/07/21
	6 ソフトバンク G 劣後 FR	4.7500	150,000	153,110		2058/04/26
	1 日本航空劣後 FR	1.6000	100,000	97,786		2058/10/11
	3 東海カーボン 劣 FR	2.1180	100,000	98,366		2059/07/03
	2 積水ハウス劣後 FR	1.7130	100,000	98,126		2059/07/08
	3 住友化学 劣 FR	3.3000	100,000	102,635		2059/09/12
	3 日本製鉄劣後 FR	1.2400	100,000	95,847		2079/09/12
	2 武田薬品劣後 FR	1.9340	100,000	98,337		2084/06/25
	2 商工中金劣後 FR	2.1620	200,000	195,926		永久債
	1 住友生命4劣ローン	1.8840	100,000	98,407		永久債
	21 三菱 UFJFG 劣 FR	1.9120	200,000	197,308		永久債
	7 三井住友トラ劣 FR	2.0560	200,000	196,331		永久債
	17 三井住友 FG 劣 FR	2.0450	200,000	197,434		永久債
	2 群馬銀行劣後 FR	2.3050	200,000	194,858		永久債
	17 みずほ FG 劣後 FR	1.9660	100,000	98,837		永久債
	19 みずほ FG 劣後 FR	2.0360	100,000	98,526		永久債
2 第一生命劣後 FR	1.0000	100,000	95,227		永久債	
合計	銘柄数 金額	19銘柄	2,450,000	2,406,360		

(注) 単位未満は切捨て。

(3)外国 (外貨建) 公社債 (通貨別)

区 分	額 面 金 額	当 期			末			
		評 価 額		組入比率	うちB B格 以下組入 比	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
アメリカ	千アメリカ・ドル 1,000	千アメリカ・ドル 993	千円 154,964	% 5.8	% 5.8	% —	% 5.8	% —

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(4)外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
					千アメリカ・ドル	千円	
アメリカ	NISSAN MOTOR ACCEPTANCE COMPANY LL	社債券	% 5.5500	千アメリカ・ドル 1,000	千アメリカ・ドル 993	千円 154,964	2029/09/13

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(5)先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘 柄 別	当 期		末	
	買 建 額	売 建 額	買 建 額	売 建 額
外 US 5YR NOTE (CBT) (アメリカ)	百万円 —	百万円 51		
国 US 2YR NOTE (CBT) (アメリカ)	—	97		

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年12月25日現在

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
公社債	千円 2,561,324	% 95.2
コール・ローン等、その他	129,018	4.8
投資信託財産総額	2,690,343	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、12月25日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝155.92円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産 (166,200千円) の投資信託財産総額 (2,690,343千円) に対する比率は、6.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年12月25日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2, 855, 520, 504円
コール・ローン等	108, 635, 395
公社債（評価額）	2, 561, 324, 961
未収入金	165, 501, 910
未収利息	11, 592, 861
差入委託証拠金	8, 465, 377
(B) 負債	178, 979, 501
未払金	166, 052, 457
未払信託報酬	12, 769, 833
その他未払費用	157, 211
(C) 純資産総額	2, 676, 863, 322
元本	2, 699, 121, 174
次期繰越損益金	△ 22, 257, 852
(D) 受益権総口数	2, 699, 121, 174口
1万口当り基準価額（C/D）	9, 918円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,918円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は22,257,852円です。

(注) 純資産総額は、(A) 資産 - (B) 負債に先物取引等評価損益 (322,319円) を加算したものです。

■損益の状況

当期 自 2024年10月15日 至 2025年12月25日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	71, 811, 912円
受取利息	71, 422, 882
その他収益金	389, 030
(B) 有価証券売買損益	△ 10, 852, 523
売買益	14, 313, 631
売買損	△ 25, 166, 154
(C) 先物取引等損益	283, 271
取引益	2, 059, 317
取引損	△ 1, 776, 046
(D) 有価証券評価差損益	△ 62, 133, 821
(E) 先物取引等評価差損益	322, 319
(F) 信託報酬等	△ 22, 626, 317
(G) 当期損益金（A + B + C + D + E + F）	△ 23, 195, 159
(H) 解約差損益金	937, 307
(I) 合計（G + H）	△ 22, 257, 852
次期繰越損益金（I）	△ 22, 257, 852

(注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。

(注2) 先物取引等評価差損益は、先物取引の期末の評価損益と期首との差額です。

(注3) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注4) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注5) 収益分配金の計算過程は5ページをご参照ください。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

（運用報告書に記載すべき事項の提供）

①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。

②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

<変更後>

（運用状況にかかる情報の提供）

①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。

②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。